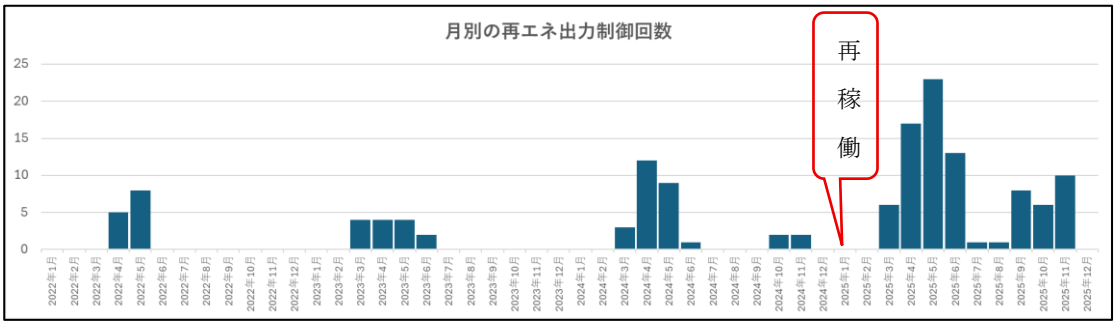
全国の市民電力交流会に参加し東北の出力制御の実態を報告

2025 年 11 月 29 日（土）厚木市で開催された市民電力交流会に参加しました。この交流会は「NPO 法人市民電力連絡会（右図）」が市民電力普及のために毎年開催している企画です。この法人の代表は、私たちきらきらの総会でも講演していただいた「株式会社 GreenPeaple'sPower」の竹村英明さんです。連絡会の構成は関東圏の市民電力団体が多いのですが、私たちきらきらも加盟しています。今回のテーマは、第 1 部は「出力制御」、第 2 部は「再エネ市場」についてでした。

第 1 部では、関西から「自然エネルギー市民の会」の大塚さん、東北からは私が、九州からは「グリーンコープでんき」の日高さんが報告しました。大塚さんは、2024 年から出力制御方式の改善を求める署名活動を開始し、本年 10 月 10 日資源エネルギー庁に 4874 筆の署名を届けたことを報告してくれました。日高さんは、九電管内の増加する FIT の出力制御に対応して、2023 年からオンサイト PPA 方式の発電事業に積極的に取り組んでいることを報告してくれました。

私は、2022 年 4 月から始まり、2025 年急増した東北電力管内の出力制御の実態を示しながら、みやぎ地域市民電力連絡会として、東北電力や東北電力ネットワークに対して行ってきた文書やメールでの質疑の経過を報告しました。（きらきらニュース 7 月号参照）

なお、その後も東北電力管内の出力制御は頻回に行われ、11 月 30 日まで続きました。2025 年の制御の頻度が多かったことを改めて下に表示しました。



私たちは、今年の出力制御著増の要因に「女川原発再稼働」が大きく影響していると主張してきましたが、東北電力は「再エネ増加」を主な要因としてきました。しかし、10 月 31 日の NHK みやぎニュースで東北電力も、「季節性の水力増加」と「女川原発再稼働」も要因であると認めています。以下、その画像コマ撮りを証拠として掲載しました。

東電管内はまだ出力制御はありませんが、今後刈羽原発が再稼働されれば、再エネ抑制は避けられないこと、全国で連携した取り組みが必要になることも強調しておきました。

第 1 部のコメンテーターとして参加した ISEP の飯田氏は、『「制御」ではなく、少なくとも私たちは「抑制」と正しく使う必要があること。再エネ事業者を痛めつけるような抑制が行われる背景に、日本の不十分な発送電分離があること。火力-バイオマス-再エネ-水力・原子力という順位も恣意的一方的なものであること。原子力も出力固定はなく、計画的な変動調整は可能なこと。火力（特にガス火力）は、調節変動の幅を広げられる発電であること。国際的には蓄電所が変動再エネの調整を行う主力になりつつあるこ

と』など、再エネを無駄にしないために、今後政策的に取り組む上での示唆を与えてくれました。

関東では新しい市民電力立ち上げの動き続く

第二部では、『茨城県石岡市の田島さんから市民電力「石エネ」の立ち上げの経過』『埼玉県小川町の岩出さんから市民電力「おでん」の立ち上げの経過』『GPP の梶本さんから千葉県市原市での「滝沢湖第１発電所（営農型）」建設の経過』が報告されました。下にスライドの一部を表示しました。

驚いたのは、このような市民電力立ち上げの中核を若い女性が担っていること、しかもチャレンジ精神が旺盛なことでした。

また東京都は、このような関東圏での市民レベルでの発電・充電事業に、1/2～2/3 の補助を出して促進しているとのことでした。（都民が電力ユーザーになることを条件に）

２月８日午後２時より仙台サポセンで開催する「2025 みやぎ地域・市民電力連絡会年会」で詳しい報告を行いますので、是非ご参加下さい。

（水戸部秀利）

PFAS 乳児死亡率3倍

米・アリゾナ大調査

地下水汚染原因か

【ワシントン共同】健康影響が懸念される有機フッ素化合物（PFAS）で水源などが汚染された米東部ニューハンプシャー州の地域では、生後1年以内に死亡する乳児の割合が他地域の約3倍だったとアリゾナ大などのチームが発表した。早産や低体重児も多かったとしている。研究成果は9日までに米科学アカデミー紀要に掲載された。

チームは2010～19年に同州で生まれた約1万1千人の乳児を対象に、代表的なPFOAとPFOSの2物質で汚染された水が健康にどのような影響を与えたかを調べた。地下水が飲用水として使われており、PFASで汚染された施設の下流域と、汚染がほぼないとみられる上流域などに住む母親から生まれる子どもの死亡率などを比較した。

汚染施設の下流域では死亡率が高いだけでなく、早産が約1・2倍、低体重児が約1・4倍と推定。下流域に住むのは高所得世帯層で、医療を受けたり、水を浄化する能力が不足したりしているわけではないという。

同様の汚染が仮に全米に広がったと想定すると、医療費の増加などによる影響は年間80億ドル（約1兆2500億円）に上り、米環境保護局の飲用水に対する濃度規制に対応するための費用を上回ると指摘している。

PFASは耐熱や水、油をはじく特性から、衣類や日用品の撥水加工、航空機用の泡消火剤などに使われてきた。自然では分解されず長期に残留するため「永遠の化学物質」とも呼ばれる。

泉病院屋上太陽光発電11月2、116kw発電

10 月 29 日に稼働した仙台市泉区長命ヶ丘 2 丁目の泉病院屋上太陽光発電が、2025 年 11 月 1 か月 2,116ｋｗ発電しました。11 月は１年間の中で一番発電の少ない月で、春になれば月 2,500ｋｗを超えると予想され、年間発電量は 28,000ｋｗ程度と推定されます。

市民の健康を守るために日々お仕事をされる地域の病院が自家消費用に太陽光発電を設置し、地球温暖化ストップのために努力する。そんな病院や福祉施設がどんどん増えていくことを願っています。

２月２１日みちのく電記上映会

FFF 仙台の若者が持続可能社会を求めて活動する姿を追ったドキュメンタリー映画「みちのく電記」の上映会が２月２１日、仙台市メディアテーク(定禅寺通り)で開催されます。主催は宮城県保険医協会で、みやぎ地域・市民電力連絡会が協賛団体となっています。

きらきら発電・市民共同発電所　　ニュース

２０２６年１月

第１３２号

〒981-3215　仙台市泉区北中山３丁目 17－12

０７０(２０１０)３７７７

HP kirakirahatuden. com/

hirohata3888@outlook.jp